

平成25年行政事業レビューシート					(国土交通省)		
事業名	地域宿泊産業再生支援事業		担当部局	観光庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25		担当課室	観光産業課	課長 石原 大		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 國際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第15条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の観光が、国内外から選好される魅力あるものとなるためには、その中核である地域の宿泊産業が活力を維持・増進していくことが不可欠である。しかしながら、これらの宿泊産業は中小事業者が大半であり、資力や経営ノウハウが十分でなく、大規模な災害や風評被害、経済状況の急激な変化等の外的要因により経営が悪化した際には、自力で事態を好転させることができ非常に困難となっている。その結果、しばしば地域全体の衰退を招くなど悪循環に陥ることとなってしまう。このため、自立して継続的な取組を実現するための仕組みを構築する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の宿泊産業が困難に直面しても、観光経営や地域づくりについての知見を蓄積した、意欲ある近隣の大学と連携して、自立して継続的に再生の取組が可能となるような支援の仕組みを構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			20	-	
		補正予算					
		繰越し等					
	計			20	-		
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	国内における旅行消費額			兆円	-	-	-
	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地域・近隣の大学と地域の関係者が協力して宿泊産業再生に取り組む地域数			活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-
単位当たり コスト	10(百万円/箇所)		算出根拠	平成25年度予算額÷地域数 20百万円÷2箇所=10百万円			
平成 25 - 26 年度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算		26年度要求	主な増減理由		
	職員旅費	448					
	観光振興調査費	20,000					
	計	20,448					

事業所管部局による点検								
	項目	評価	評価に関する説明					
国 必 要 投 入 の 性 能	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	<input type="radio"/>	地域の中核である宿泊産業が中心になって、地域の観光振興に取り組むことが期待されており、宿泊産業の再生に寄与する仕組み構築へのニーズは高い。また、各地域のモデルとなるよう、近隣の大学を活用して自立して再生に取り組めるよう新たな仕組みを構築するため、国が実施することが適当である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	<input type="radio"/>						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	<input type="radio"/>						
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—						
事業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低成本で実施できているか。	—						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—						
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—						
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
点検結果	地域の核となる宿泊産業の自立した再生支援として、近隣の大学を活用した新たな仕組みを構築することにより、本事業実施後も継続的・恒常に取り組めるものである。							
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
	本事業実施後も継続的・恒常に取り組めるよう効果的・効率的な執行に努めるべき							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
	本事業実施後も継続的・恒常に取り組めるよう効果的・効率的な執行に努める。							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成22年		平成23年		平成24年			

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
20百万

職員旅費
0.4百万円

- ・事業の企画立案
- ・実施地域・大学の選定
- ・産学官共同による検討会開催の企画立案



【公募・企画競争】

A.民間企業
20百万

- ・自立して継続的に再生の取組が可能となる支援の仕組み構築
- ・地域・近隣大学を活用した現地事業の運営
- ・産学官共同による検討会の開催運営

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)